行橋市地域包括支援センター運営業務
受託法人募集要項

令和6年10月
行橋市

1 公募の趣旨

地域包括支援センター（以下「センター」という。）は介護保険法（以下「法」という。）第115条の46第1項の規定に基づき、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施し、地域包括ケアシステムの中核機関として設置されているものです。行橋市では法115条の47第1項の規定に基づき、市内6センターを法人に委託しています。

令和7年3月31日を以って、仲津高齢者相談支援センターについて現受託法人による受託が終了するため、令和7年4月1日から、センターを受託する法人を新たに募集するものです。

2 担当部局

行橋市 福祉部 介護保険課 地域包括ケア推進室

〒824-8601 行橋市中央一丁目1番1号

Tel:0930-25-1111（内線1280、1281） Fax:0930-26-3017

E-mail:hokatsucare@city.yukhashi.lg.jp

担当：中畑・七樂

3 担当区域

本市では、日常生活圏域を6圏域としており、日常生活圏域ごとに1センターを設置しています。

中学校区	担当圏域
仲津校区	馬場、辻垣、高瀬、道場寺、稲童、松原、東徳永、袋迫

4 センターの名称

仲津高齢者相談支援センター

5 委託開始予定日

令和7年4月1日

6 業務内容

- (1) 法第115条の45第2項に規定される包括的支援事業及び高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第17条に規定される業務
※包括的支援事業の具体的内容については、「地域支援事業実施要綱」（「地域支援事業の実施について」（平成18年6月9日老発第0609001号・最終改正令和6年8月5日 厚生労働省老健局長通知）
- (2) 介護予防支援（介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）
- (3) その他、別紙、行橋市地域包括支援センター業務委託仕様書に記載されている内容

7 従事者

介護保険法施行規則(以下「施行規則」という。)第140条の66により定められている基準に基づき、担当圏域の高齢者人口、要支援認定者数に応じて必要な職員数を定めています。

- (1) 主任介護支援専門員(1名)
福岡県が主催する主任介護支援専門員研修を修了する見込みがあるものも含む。
- (2) 保健師若しくは経験のある看護師(1名)
経験ある看護師とは、地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師とする。
なお、この経験のある看護師には准看護師は含まれないものとする。
- (3) 社会福祉士その他これに準ずるもの(1名)
社会福祉士に準ずる者として、福祉事務所の現業員の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ高齢者の保健・福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者
- (4) センター長 1名
ただし、上記(1)～(3)と兼務可
- (5) 介護支援専門員(3名)

8 設置場所等

- ・地域住民の利便性に配慮した担当圏域内のわかりやすい場所に設置するとともに、バリアフリーに十分配慮した設備とする。
- ・センター内に事務室及び相談者のプライバシーが確保できる相談室を設ける。
- ・電話、FAX 及び給付管理等が可能なパソコンを設置する。

9 開設時間等

- (1) 業務日
月曜日から金曜日まで(土日祝祭日及び12月29日から1月3日までを除く)
- (2) 業務時間
午前8時30分から午後5時00分まで
なお、業務時間帯以外であっても地域の住民、関係団体等への会議の出席を求める場合もある。
※勤務体制等により上記対応が可能となるよう調整するほか、電話等により24時間対応可能な連絡体制を確保すること。

10 委託期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

※委託期間終了後の次年度については、協議の上、支障がない場合は継続できるものとする。

11 応募資格

- (1) 介護保険に関する事業を実施している法人格を有する団体であること。
 - (2) センターを直接運営する法人であること。
 - (3) 行橋市内に本社又は支店、営業所、事務所等を有していること。
 - (4) 委託開始日までに、行橋市が示す必要職種・人員を確保できること。
 - (5) 委託開始日までに、専用の事務所、会議室及び相談室を確保すること。
- ※ 他のサービス事業所等との併設の場合は、会議室及び相談室については、共用を認める。
- (6) 事務所には、専用の電話・FAX・インターネット等の通信環境が整備されていること。
 - (7) センター設置と同時に、法第115条の22による指定介護予防支援事業所の指定を受けること。
 - (8) センター及び指定介護予防支援事業所の運営について、行橋市の指示等を遵守すること。
 - (9) 法第115条の22第2項各号のいずれにも該当していないこと。
 - (10) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないものであること。
 - (11) 行橋市物品等供給契約の競争入札参加の資格、審査等に関する規則に基づく停止措置を受けていないこと。
 - (12) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者、会社法に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者、その他の経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
 - (13) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という)及び第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という)が役員となっている者並びに暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
 - (14) 市税・法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
 - (15) 関係法令に基づく基準等を遵守すること。
 - (16) 職員の研修、利用者の引き継ぎ(印刷、郵便料等)にかかる費用については、法人負担とすること。
- ※ 選定後に応募資格を満たしていないことが判明したときは、失格とします。

12 失格事項

次の要件に該当した場合は、審査・選定の対象から除外します。

- (1) 審査・選定に関する不当な要求等を申し入れた場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 受付期間内に提出書類等が提出されなかった場合
- (4) 本要項に違反又は著しく逸脱した場合
- (5) 選定後に応募資格を満たしていないことが判明したときは、失格とします。
- (6) その他不正行為があった場合

13 公募スケジュール

項 目	期日など
募集要項の配布開始	令和6年10月21日(月)
質問票の提出期限	令和6年11月5日(火)
質問に対する回答期限	令和6年11月7日(木)
プロポーザルの参加表明書提出期限	令和6年11月8日(金)
参加資格の結果通知	令和6年11月12日(火) 予定
応募書類の提出期限	令和6年11月25日(月)
プロポーザル審査	令和6年12月上旬
選定結果の通知・公表	令和6年12月中旬
開設準備(細目協議・引継・事務所準備等)	令和7年1月～
業務開始日	令和7年4月1日

※受付や提出については、日曜日、土曜日及び国民の休日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く8時30分～17時までとする。

13 運営経費(委託料等)

(1) センター事業委託料

参考：令和6年度の業務委託料は次のとおりですが、年間を通じた職員配置状況委により変動します。

令和6年度委託契約額 21,415,000 円(センター長は兼務として)

※支払方法は、四半期ごとの概算払いとし、年度末に精算報告を行い、余剰金については戻入します。

(2) 指定介護予防支援業務

指定介護予防支援業務については、介護報酬より介護予防支援費(令和6年度現在4,420円/月、初回加算3,000円)が支払われます。ただし、介護予防支援業務を一部委託する場合は、介護予防支援費のうち、居宅介護支援事業者に3,920円/月、初回加算3,000円を支払うこととします。

(3) 初度整備費【予定】

工事請負費及び備品購入費

上限額 1,000,000円

【工事請負費の用途について】

①土地の買収又は整地、②職員の宿舍、車庫又は倉庫の建設、③その他施設等整備事業として適当とは認められないものにつきましては、対象外となります。

※整備終了後、精算を行います。

14 応募方法

(1) プロポーザル参加意思表示

ア. 提出書類

【様式1】 参加表明書

【様式2】 誓約書、別紙役員名簿

【その他参加意思表示に必要な書類】

- ・ 定款
- ・ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)
- ・ 印鑑証明書
- ・ 法人税・消費税及び地方消費税に未納税がない証明書(税務署発行、その3の3納税証明書)、法人市民税・固定資産税の納税証明書(市税事務所発行)

※それぞれ令和6年10月1日以降に発行されたものであること。非課税等の理由で証明書が提出できない場合は、その旨を記載した「理由書」(様式任意)を提出すること。

イ. 提出部数 1部

ウ. 受付期限

令和6年11月8日(金)必着

エ. 提出場所

2 担当部局と同じ

オ. 提出方法

持参または郵送(提出期限必着)

(2) 質問および回答

応募に関して質問がある場合は、質問票【様式3】をメールで提出して下さい。

E-mail : hokatsucare@city.yukuhashi.lg.jp

ア. 質問票提出期限

令和6年11月5日(火)必着

質問は、項目ごとに質問票を1枚使用し、簡潔に記入すること。また、送信に必ず地域包括ケア推進室宛てに着信確認の電話を入れて下さい。

イ. 回答

応募法人により提出された質問については、質問を行った法人を含め応募者全員に回答します。(ホームページに掲載)

(3) 応募

ア. 行橋市地域包括支援センター応募書類

【様式4】 応募書

【様式5】 法人の概要

【様式6】 センター運営にあたっての応募動機

【様式7】 高齢者の保健・医療・福祉・介護サービス等の実績

【様式8】 受託準備状況(センター設置場所の状況)

【様式9】 職員の採用と配置計画書

【様式10】 公平性・中立性確保のための方策

【様式11】 個人情報保護の取り組みと苦情解決体制

【その他必要な資料】

- ・ 事業報告書(令和3~5年度)
 - ・ 貸借対照表、損益計算書(事業活動収支計算表)、キャッシュフロー計算書(資金収支計算書)、
 - ・ 財産目録(それぞれ直近3ヵ年分)
 - ・ 事業計画書(令和6年度)、収支予算書(令和6年度)、
 - ・ 就業規則
 - ・ 法人所轄庁による監査結果通知(令和3年4月以降のもので直近のもの)及び当該通知に対して法人から所轄庁へ提出した改善報告書の写し
- ※既存施設内に開設を予定している場合、当該施設に対して実施された指導・監査結果通知及び当該通知に対して法人から所轄庁へ提出した改善報告書の写しもあわせて提出すること。

※ただし、追加書類の提出を求める場合があります。

※選定後、受託候補者は、法第115条の46第3項に基づく届出(センター設置届)及び第115条の22第1項に基づく申請(指定介護予防支援事業所指定申請書)を提出する必要があります。

イ. 提出部数

各正本1部、副本1部(複写可)

ウ. 受付期間

令和6年11月11日(月)から令和6年11月25日(月)まで

エ. 提出場所

2 担当部局と同じ

オ. 提出方法

提出期間内に応募書類一式を地域包括ケア推進室に直接持参して下さい。また、書類の確認を行うため、応募に関しては事前に電話で予約をお願いします。

<提出にあたっての留意事項>

- ・ 持参については、代理人も可。
- ・ 応募書類の訂正については、提出期間終了後は受け付けしない。
- ・ 応募書類に不足があった場合、受理することができないものとする。
- ・ 応募書類の内容に補正を求める場合がある。
- ・ 応募状況の問い合わせ及び提出書類内容の確認については、一切受け付けない。
- ・ 応募を辞退する場合は、応募辞退届(任意様式)を提出すること。なお、その場合であっても提出された書類は、返却しないものとする。
- ・ 各様式について特に指定がない場合は、原則として令和6年10月1日現在で記入すること。
- ・ 正本の作成については、以下のことに注意すること。

契約書等の本来当事者同士で原本を保管するべきものについては、写しの提出で可。ただし、その場合は、代表者名で原本証明を行うこと。また、原本証明に押印する法人印は、印鑑証明の印影と同じものを使用すること。

[代表者名による原本証明の見本]

この写は原本と相違ありません。					法人印
令和	年	月	日		
法人名	○	○	○	○	
代表者名	○	○	○	○	

15 選定方法

受託候補者の選定にあたっては、選定の透明性・公平性を担保するため、行橋市地域包括支援センター運営協議会において応募者の審査を行い、業務委託に適すると認められた法人を受託候補者として選定します。

(1) 選定基準

選定については、資格要件審査と提案審査を行います。

ア. 資格要件審査

資格要件審査については、提出された応募書類等により、11 応募資格に掲げる各要件を満たしているかどうかを審査します。1 項目でも要件を満たさない場合は提案審査の対象としません。

イ. 提案審査

提案審査については、資格要件審査により要件を満たしていると認められた法人を対象に、提案審査評価項目について、応募書類、プレゼンテーションと質疑応答内容を評価材料として総合的に評価します。

(2) 提案審査評価項目

項 目		配点
法人に関する事項	法人概要	30点
	法人の基本理念・経営理念	
	運営実績	
センター運営に関する事項	受託希望理由	70点
	センターの設置場所	
	職員の配置・採用計画	
	公平性・中立性確保のための方策	
	個人情報保護に係る規定・対策	
	苦情処理について	
	説明の明確性	
		100点

○プロポーザル審査日時（予定）

令和6年12月2日（月）から令和6年12月6日（金）のいずれかの日
※時間等の詳細は、別途文書にて通知します。

16 選定結果の通知及び公表

選定結果は、全応募法人に通知するとともに、選定結果の概要を行橋市ホームページへの掲載等により公表します。

17 受託予定法人との協議・契約

本市は、選定後、受託予定法人と細目を協議し、令和7年度予算案が市議会で議決された後、所定の手続を経て委託契約を締結します。

なお、選定後の受託の辞退は原則として認めません。また、受託の辞退により本市に損害が生じた場合は、その費用を請求する場合があります。

18 業務の引き継ぎ等

令和7年4月1日から円滑に業務を開始できるようにするため、令和6年度中に業務の引継ぎや準備、研修への参加等を行っていただきます。選定後は、速やかにセンターの開設準備に着手し、遅くとも2月初旬以降は現在の地域包括支援センターからの業務引継ぎに対応できる体制を整えてください。

※指定介護予防支援事業にかかる引き継ぎについても、令和7年4月1日から介護予防サービス計画の作成にかかる一連の手続きが開始できるよう現在の地域包括支援センターと調整を行い、実施できるよう体制を整えてください。

19 費用負担

応募に関して必要となる費用は、応募者の負担とします。

20 応募書類の取り扱い

応募書類は返却しません。また、受託予定法人の選定後、応募書類、追加提出書類を無償で使用する場合があります。

受付後の応募書類の再提出、差し替え等は認めません。